

法人の基本情報

法人の名称	公益財団法人鉄道総合技術研究所		
設立登記日(注)	平成23年4月1日		
法人の目的	日本国有鉄道改革法(昭和61年法律第87号)第11条第1項の試験研究に関する業務を引き継ぐ法人として、鉄道技術及び鉄道労働科学に関する基礎から応用にわたる総合的な研究開発、調査等を行い、もって鉄道の発展と学術・文化の向上に寄与すること。		
主たる事務所の所在場所	都道府県	市区町村番地等	
	東京都	国分寺市光町二丁目8番地38	

運営組織に関する重要な事項【公益財団法人用】(認定規則第46条第1項第2号)

(2) 評議員、理事及び監事のその他の状況

	評議員、理事又は監事の数		報酬等の総額(年間総額)	
		(うち常勤)		うち、退職手当の額
評議員	20人	0人	0円	0円
理事	17人	7人	180,299,184円	34,090,100円
監事	3人	1人	40,123,050円	20,828,600円

定款の条項	第14条、第31条
-------	-----------

(3) 公益法人から受ける財産上の利益が2000万円を超える理事又は監事について

財産上の利益の額	当該額を必要とする理由
29,062,450	当法人の業務執行全般を統括し、高いマネジメント能力やリーダーシップに加え、研究分野に対する高度な専門性が求められる。職務内容や責任の度合い等を勘案し、必要な額である。
23,208,650	当法人の研究開発を総括し、高いマネジメント能力やリーダーシップに加え、分掌事項に対する高度な専門性が求められる。職務内容や責任の度合い等を勘案し、必要な額である。
21,664,250	当法人の組織運営を総括し、高いマネジメント能力やリーダーシップに加え、分掌事項に対する高度な専門性が求められる。職務内容や責任の度合い等を勘案し、必要な額である。
40,123,550	理事退任により、役員退職金規程の規定に基づき退職金を支給したものである。なお、当該額には理事在任中の報酬を含む。
25,922,450	監事退任により、役員退職金規程の規定に基づき退職金を支給したものである。なお、当該額には監事任在任中の報酬を含む。

(4) 会計監査人について

会計監査人設置の有無	会計監査人の氏名又は名称
有	有限責任あずさ監査法人

(5) 会員等について(注)

会員等区分の名称	会員の数
鉄道技術推進センター第1種A 会員(JR7社)	7人
鉄道技術推進センター第1種 会員(鉄軌道事業者等)	179人
鉄道技術推進センター第2種 会員(鉄軌道関連企業等)	185人

鉄道技術推進センター第3種会員(学校関係)	11 人
鉄道国際規格センター(会費を納める法人及び団体)	79 人
鉄道国際規格センター(要員を派遣する法人及び団体)	0 人
鉄道国際規格センター(鉄道総研に負担金を納めているJR7社)	7 人
鉄道国際規格センター(鉄道関連の法人及び団体を通じて賛助金を負担する法人及び団体)	42 人
鉄道国際規格センター(規格審議にあたり技術者等を派遣して個別規格の審議を支援する法人及び団体)	3 人
鉄道国際規格センター(関連する国内規格の作成を担当している法人及び団体)	1 人
鉄道国際規格センター(その他特に企画運営協議会が適当と認めた法人及び団体)	0 人

(6) 職員について

職員の数	523 人	うち常勤	523 人
------	-------	------	-------

(7) 評議員会等の開催状況について

	開催年月日	主な決議事項等
評議員会	令和6年5月13日	評議員1名選任の件 開催方法:決議省略
評議員会	令和6年6月13日	2023年度事業報告及び同附属明細書の承認の件、2023年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び同附属明細書、財産目録並びにキャッシュ・フロー計算書の承認の件、理事16名選任の件、公募により候補者を推薦する理事1名選任の件、監事3名選任の件、退任理事に対する退職金支給の件、退任監事に対する退職金支給の件 開催方法:対面開催
評議員会	令和6年9月3日	評議員3名選任の件、理事5名選任の件 開催方法:決議省略
評議員会	令和6年12月16日	現基本計画 RESEARCH 2025 の進捗状況の報告の件、2025年度以降の基本計画の決定の件 開催方法:対面開催(WEB併用)
評議員会	令和7年3月17日	2024年度の事業の進捗状況の報告の件、収益事業の内容の変更の件、2025年度事業計画書の承認の件、2025年度収支予算書等の承認の件、定款の一部変更の件、評議員会運営規則の一部改正の件、理事1名選任の件 開催方法:対面開催(WEB併用)
理事会	令和6年4月23日	第51回評議員会の議題の提案の件 開催方法:決議省略
理事会	令和6年5月27日	職務執行状況の報告の件、2023年度事業報告及び同附属明細書の承認の件、2023年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び同附属明細書、財産目録並びにキャッシュ・フロー計算書の承認の件、第52回評議員会(定時評議員会)の招集の件 開催方法:対面開催(WEB併用)
理事会	令和6年6月13日	会長、理事長、専務理事及び業務執行理事の選定の件、理事の業務執行分掌事項の決定の件、重要な使用人の選任の件 開催方法:決議省略
理事会	令和6年8月20日	第53回評議員会の議題の提案の件 開催方法:決議省略

理事会	令和6年12月2日	職務執行状況の報告の件、現基本計画 RESEARCH 2025 の進捗状況の報告の件、2025年度以降の基本計画の決定の件、第54回評議員会の招集の件 開催方法: 対面開催(WEB併用)
理事会	令和7年3月5日	職務執行状況の報告の件、2024年度の事業の進捗状況の報告の件、収益事業の内容の変更の件、2025年度事業計画書の承認の件、2025年度収支予算書等の承認の件、第55回評議員会の招集の件、理事会運営規則の一部改正の件、重要な使用人の選任の件 開催方法: 対面開催(WEB併用)

(8) 情報開示の適正性及び経理的基礎を担保する状況について

法人の体制に応じて、次の(1)から(3)までのいずれかを選択して記載してください。

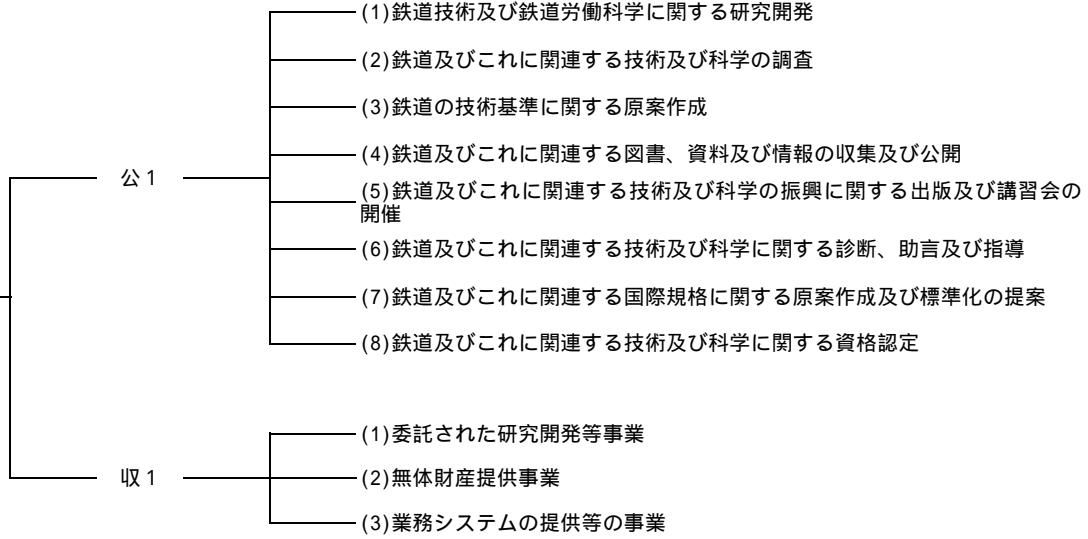
会計監査人による外部監査を受けている法人は記載不要です。

(1) 公認会計士又は税理士である者が監事を務めている場合	当該監事の氏名	
	公認会計士・税理士の別	
(2) (1)以外の場合であって、費用及び損失の額又は収益の額が1億円未満の場合	営利又は非営利法人の経理事務に従事等した経験を有する監事の氏名	
	当該監事の経理事務経験について右欄に記載してください。	
(3) (1)又は(2)以外の場合	公認会計士、税理士又はその他の経理事務の精通者による関与について説明してください。	

(9) 事業・組織の体系

複数の事業又は組織がある場合は、事業・組織の体系を添付してください。

本所
所在地：東京都国分寺
市 光町 2 - 8 - 3



事業年度	自	令和6年4月1日	法人コード	A002459
	至	令和7年3月31日	法人名	公益財団法人鉄道総合技術研究所

事業活動に関する重要な事項(規則第46条第1項第3号)

(1) 寄附を受けた財産の額

寄附を受けた財産の額	14,546,471,364 円	うち個人から	0 円
		うち法人から	14,546,471,364 円

(2) 金融資産の運用収入の額

金融資産の運用収入の額	167,290,484 円
-------------	---------------

(3) 資産、負債及び期末純資産の額

資産額	68,706,723,744 円	負債額	38,832,815,183 円
		期末純資産額	29,873,908,561 円
		うち公益目的事業会計の純資産額	円

(4) 他の団体の意思決定に関与することができる財産保有の有無

保有の有無	保有していない	他の団体の意思決定に関与することができる財産の内容	当該他の団体の主な業務の内容	議決権の割合 (注)
他の団体の名称	財産の名称			
				%
				%

上場企業の株式であって、当該企業の株式等の5%を超えない範囲で保有するものについては、記載を不要とします。また、上場企業については、当該企業の業務の内容について省略して差し支えありません。

注 正確な数字を把握していない場合には、概数を記載してください。

(5) 関連当事者との取引に関する事項及びその明細

関連当事者との取引の有無	無
--------------	---

関連当事者との取引がある場合には、財務諸表に注記されます。

(6) 海外への送金に関する事項

海外送金等取引の有無	有
------------	---

リスク軽減策の有無	有
-----------	---

【別紙4 法人の財務に関する公益認定の基準に係る書類について】

事業年度	自	令和6年4月1日	法人コード	A002459
	至	令和7年3月31日	法人名	公益財団法人鉄道総合技術研究所

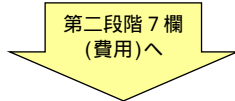
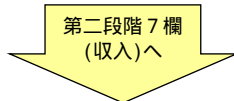
【別表A(1) 収支相償の計算(収益事業等の利益額の50%を繰入れる場合)】

(公益法人認定法第5条第6号に定められた収支相償について審査します。)

1. 第一段階(公益目的事業の収支相償)

法人が行う事業について、その経常収益、経常費用を比較します。

事業		経常収益計	経常費用計	その事業に係る 特定費用準備資金の 当期取崩額	その事業に係る 特定費用準備資金の 当期積立額	第一段階の判定 (2欄 - 3欄 + 4欄 - 5欄)
区分	番号	前年度に6欄がプラスの事業がある場合には当該剰余金の額を加算してください。				
1	2	3	4	5	6	
公		円	円	円	円	0円
公		円	円	円	円	0円
計		0円	0円	0円	0円	



プラスの事業がある場合、発生理由とこれを解消するための計画等を記入してください。

理由:

計画:

2. 第二段階(公益目的事業会計全体の収支相償判定)

法人の公益目的事業会計全体に係る収入と費用等を比較します。

		収入	費用	
第一段階の経常収益計と経常費用計(2欄・3欄)		7 11,512,172,938円	11,578,122,115円	
特定の事業と関連付けられない公益目的事業に係るその他の経常収益、経常費用		8 円	円	
7欄と8欄の合計(公益目的事業会計の経常収益計、経常費用計の額と一致しているか確認してください。)		9 11,512,172,938円	11,578,122,115円	
公益目的事業に係る特定費用準備資金に関する調整(別表C(5)より)(当期の取崩額を「収入」欄に、積立額を「費用」欄に記載してください。)		10 円	円	
収益事業等から生じた利益の繰入額	収益事業から生じた利益の繰入額	11 65,949,177円		収入 - 費用
	その他の事業(相互扶助等事業)から生じた利益の繰入額	12 円		
合計(9欄～12欄)		13 11,578,122,115円	11,578,122,115円	0円

第二段階における剰余金の扱い

剰余が生じる場合(収入 - 費用欄の数値がプラスの場合)は、その剰余相当額を公益目的保有財産に係る資産取得、改良に充てるための資金に繰り入れたり、公益目的保有財産の取得に充てたりするか、翌年度の事業拡大を行うことにより同額程度の損失となるようにしなければなりません。収入 - 費用欄の数値がプラスの場合、法人における剰余金の扱いの計画等を記載してください。

収支相償がプラスとなる場合の剰余金の取扱

事業年度	自	令和6年4月1日	法人コード	A002459
	至	令和7年3月31日	法人名	公益財団法人鉄道総合技術研究所

【別表A(3) 第二段階・収益事業等の利益から公益目的事業財産への繰入額の計算】

(A(1)、A(2)の収支相償第二段階の審査の際に必要な、収益事業等の利益から公益目的事業財産への繰入額の計算に用い
収益事業等の利益の50%を公益目的事業へ繰入れる場合は(1)を、50%を超えて繰入れる場合は(2)を記載してください。

(1) 収益事業等の利益額の50%を公益目的事業財産へ繰入れる場合

		収益事業	その他の事業 (相互扶助等事業)	
正味財産増減計算書	収益事業等の経常収益の総額	1	2,720,007,925 円	円
	収益事業等の経常外収益の総額	2	0 円	円
	収益事業等の収益総額(1欄 + 2欄)	3	2,720,007,925 円	0 円
	収益事業等の経常費用の総額	4	2,514,604,036 円	円
	収益事業等の経常外費用の総額	5	2,538,601 円	円
	収益事業等の費用総額(4欄 + 5欄)	6	2,517,142,637 円	0 円
	収益事業等当期利益額(3欄 - 6欄)	7	202,865,288 円	0 円
管理費のうち収益事業・その他の事業に按分される額の控除	8	70,966,935 円	円	
調整後の収益事業等の当期利益総額(7欄 + 8欄)	9	131,898,353 円	0 円	合計
うち、収益事業等の利益から公益目的事業財産への繰入額	10	65,949,177 円	円	65,949,177 円
うち実物資産を繰入れる額	11	円	円	0 円

実物資産を繰入れる場合は、繰入れる資産について次の欄に記載してください。

資産の名称	場所	面積、構造、物量等	事業番号	繰入れ後の資産の用途 (概要、使用面積、使用用途等)	帳簿価額
			公		円

(2) 収益事業等の利益額の50%を超えて公益目的事業財産へ繰入れる場合

		収益事業	その他の事業 (相互扶助等事業)	
正味財産増減計算書	収益事業等の経常収益の総額	1	円	円
	収益事業等の経常外収益の総額	2	円	円
	収益事業等の収益総額(1欄 + 2欄)	3	0 円	0 円
	収益事業等の経常費用の総額	4	円	円
	収益事業等の経常外費用の総額	5	円	円
	収益事業等の費用総額(4欄 + 5欄)	6	0 円	0 円
	収益事業等当期利益額(3欄 - 6欄)	7	0 円	0 円
管理費のうち収益事業・その他の事業に按分される額の控除	8	円	円	
調整後の収益事業等の当期利益総額(7欄 + 8欄)	9	0 円	0 円	合計
うち、収益事業等の利益から公益目的事業財産への繰入額	10	円	円	0 円
うち実物資産を繰入れる額	11	円	円	0 円

実物資産を繰入れる場合は、繰入れる資産について次の欄に記載してください。

資産の名称	場所	面積、構造、物量等	事業番号	繰入れ後の資産の用途 (概要、使用面積、使用用途等)	帳簿価額
			公		円

事業年度	自	令和6年4月1日	法人コード	A002459
	至	令和7年3月31日	法人名	公益財団法人鉄道総合技術研究所

【別表B(1) 公益目的事業比率の算定総括表】

(公益法人認定法第5条第8号に定められた公益目的事業比率について審査します。)

公益目的事業比率の算定				
公益実施費用額(13欄より)	1		11,578,122,115	円
公益実施費用額+収益等実施費用額+管理運営費用額 (13、23、33欄の合計)	2		15,173,329,161	円
公益目的事業比率(1欄÷2欄)	3		76.3	%

公益実施費用額の計算					
公益目的事業に係る事業費の額(別表B(5) 欄より)	4		11,578,122,115	円	
調整額	土地の使用に係る費用額(別表B(5) 欄より)	5		0	円
	融資に係る費用額(別表B(5) 欄より)	6		0	円
	無償の役務の提供等に係る費用額(別表B(5) 欄より)	7		0	円
	特定費用準備資金積立額(別表B(5) 欄より)	8		0	円
	特定費用準備資金取崩額(別表B(5) 欄より)	9		0	円
	引当金の取崩額(別表B(5) 欄より)	10		0	円
	財産の譲渡損等(別表B(5) 欄より)	11		0	円
	調整額計(5欄～11欄の計)	12		0	円
公益実施費用額(4欄+12欄)	13		11,578,122,115	円	

収益等実施費用額の計算					
収益事業等に係る事業費の額(別表B(5) 欄より)	14		2,514,604,036	円	
調整額	土地の使用に係る費用額(別表B(5) 欄より)	15		0	円
	融資に係る費用額(別表B(5) 欄より)	16		0	円
	無償の役務の提供等に係る費用額(別表B(5) 欄より)	17		0	円
	特定費用準備資金積立額(別表B(5) 欄より)	18		0	円
	特定費用準備資金取崩額(別表B(5) 欄より)	19		0	円
	引当金の取崩額(別表B(5) 欄より)	20		0	円
	財産の譲渡損等(別表B(5) 欄より)	21		0	円
	調整額計(15欄～21欄の計)	22		0	円
収益等実施費用額(14欄+22欄)	23		2,514,604,036	円	

管理運営費用額の計算					
管理費の額(別表B(5) 欄より)	24		1,080,603,010	円	
調整額	土地の使用に係る費用額(別表B(5) 欄より)	25		0	円
	融資に係る費用額(別表B(5) 欄より)	26		0	円
	無償の役務の提供等に係る費用額(別表B(5) 欄より)	27		0	円
	特定費用準備資金積立額(別表B(5) 欄より)	28		0	円
	特定費用準備資金取崩額(別表B(5) 欄より)	29		0	円
	引当金の取崩額(別表B(5) 欄より)	30		0	円
	財産の譲渡損等(別表B(5) 欄より)	31		0	円
	調整額計(25欄～31欄の計)	32		0	円
管理運営費用額(24欄+32欄)	33		1,080,603,010	円	

事業年度	自	令和6年4月1日	法人コード	A002459
	至	令和7年3月31日	法人名	公益財団法人鉄道総合技術研究所

【別表B(5) 公益目的事業比率算定に係る計算表】その2

(公益法人認定法第5条第8号に定められた公益目的事業比率の算定について、各事業ごとに数値をまとめ、別表B(1)に転記するための表です。)

(単位:円)

事業実施に係る経常費用の額(事業費の額)

	収益等実施費用額										管理運営費用額	合計(参考)	
	収1	収2	収3	収4	収5	他1	他2	他3	共通	収益等実施費用額計			
経常費用額	2,514,604,036										2,514,604,036	1,080,603,010	15,173,329,161

土地の使用に係る費用額(別表B(2)より)

NO.	所在地	収益等実施費用額										管理運営費用額	合計(参考)	配賦基準
		収1	収2	収3	収4	収5	他1	他2	他3	共通	収益等実施費用額計			
													0	
													0	
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

融資に係る費用額(別表B(3)より)

NO.	貸付の内容	収益等実施費用額										管理運営費用額	合計(参考)	
		収1	収2	収3	収4	収5	他1	他2	他3	共通	収益等実施費用額計			
													0	
													0	
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

無償の役務の提供等に係る費用額(別表B(4)より)

NO.	役務提供等の名称	収益等実施費用額										管理運営費用額	合計(参考)	配賦基準
		収1	収2	収3	収4	収5	他1	他2	他3	共通	収益等実施費用額計			
													0	
													0	
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

特定費用準備資金当期積立額(別表C(5)より)

NO.	特定費用準備資金の名称	収益等実施費用額										管理運営費用額	合計(参考)	
		収1	収2	収3	収4	収5	他1	他2	他3	共通	収益等実施費用額計			
													0	
													0	
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

特定費用準備資金当期取崩額(別表C(5)より、マイナス額で記載してください)

NO.	特定費用準備資金の名称	収益等実施費用額										管理運営費用額	合計(参考)	
		収1	収2	収3	収4	収5	他1	他2	他3	共通	収益等実施費用額計			
													0	
													0	
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

引当金の取り崩し額(マイナス額で記載してください)

NO.	引当金の名称	収益等実施費用額										管理運営費用額	合計(参考)	
		収1	収2	収3	収4	収5	他1	他2	他3	共通	収益等実施費用額計			
													0	
													0	
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

財産の譲渡損等の額(認定規則第15条第1、3、4項の額をマイナス額で、第2項の額をプラス額で記載してください。)

NO.	財産の名称	収益等実施費用額										管理運営費用額	合計(参考)	備考(規則第15条のうち該当の項番を記載)
		収1	収2	収3	収4	収5	他1	他2	他3	共通	収益等実施費用額計			
													0	
													0	
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

合計

	収益等実施費用額										管理運営費用額	合計(参考)	
	収1	収2	収3	収4	収5	他1	他2	他3	共通	収益等実施費用額計			
合計	2,514,604,036	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,514,604,036	1,080,603,010	15,173,329,161
事業比率	16.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.6%	7.1%	100.0%

別表C(1) 遊休財産額の保有制限の判定

事業年度	自	令和6年4月1日	法人コード	A002459
	至	令和7年3月31日	法人名	公益財団法人鉄道総合技術研究所

この様式では、遊休財産額が、遊休財産額の保有上限額を超えていないことを確認します。
遊休財産額は、以下の計算により算定します。

$$\text{遊休財産額} = \text{資産} - (\text{負債} + \text{一般社団・財団法人法第131条の基金}) - (\text{控除対象財産} - \text{対応負債の額})$$

対応負債の額は、控除対象財産に直接対応する負債の額とその他の負債のうち控除対象財産に按分された負債の合計額です。
なお、控除対象財産から対応負債の額を控除するのは、借入金等によって資産を取得している場合には、負債が二重で減算されることになってしまいます。

1. 遊休財産額の計算に必要な数値の作成(下記3.及び4.に必要な数値を作成します。)

資産の部		
流動資産計	1	6,126,990,423 円
固定資産	控除対象財産(別表C(2)から転記)	2 50,450,873,595 円
	その他の固定資産 4欄-2欄	3 12,128,859,726 円
	固定資産計 5欄-1欄	4 62,579,733,321 円
資産計	5	68,706,723,744 円

負債の部		
流動資産に直接対応する負債の額	6	0 円
控除対象財産に直接対応する負債の額 32欄	7	0 円
その他の固定資産に直接対応する負債の額	8	0 円
引当金勘定の合計額 35欄	9	6,360,902,198 円
その他負債の額 11欄-6欄-7欄-8欄-9欄	10	32,471,912,985 円
負債計 26欄	11	38,832,815,183 円
正味財産の部		
一般社団・財団法人法第131条の基金 27欄	12	0 円
指定正味財産の額 33欄	13	1,999,790,311 円
一般正味財産の額 15欄-12欄-13欄	14	27,874,118,250 円
正味財産計	15	29,873,908,561 円
負債及び正味財産合計 5欄(11欄+15欄と同額)	16	68,706,723,744 円

2. 遊休財産額の保有上限額(=公益目的事業の実施に要した費用の額に準ずる額)の計算

損益計算書上の公益目的事業に係る事業費の額	17	11,578,122,115 円
商品等の原価を予め費用計上していない場合のみ商品等譲渡に係る原価相当額	18	0 円
特定費用準備資金の公益実施費用額への算入額(別表C(5)から転記(公益目的事業の場合のみ))	19	円
計(17欄+18欄+19欄)	20	11,578,122,115 円

公益実施費用額から控除する引当金の取崩額	21	0 円
財産の譲渡損、評価損等の額	22	0 円
特定費用準備資金の公益実施費用額からの控除額(別表C(5)から転記(公益目的事業の場合のみ))	23	円
控除額計(21欄+22欄+23欄)	24	0 円

3. 遊休財産額の計算

資産 5欄	25	68,706,723,744 円
負債 11欄	26	38,832,815,183 円
一般社団・財団法人法第131条の基金 12欄	27	0 円

控除対象財産の額 2欄	28	50,450,873,595 円
対応負債の額 39欄	29	26,071,297,950 円
遊休財産額 25欄-26欄-27欄-28欄+29欄(0以下の場合は0)	30	5,494,332,916 円

4. 対応負債の額の計算(次の2つの方法のうちいずれかをリストから選択してください。)

公益法人認定法施行規則第22条第8項の方法		
公益法人認定法施行規則第22条第7項の方法		
控除対象財産の額 2欄	31	円
控除対象財産に直接対応する負債の額 7欄	32	円
指定正味財産の額 13欄	33	円
31欄-32欄-33欄	34	0 円
引当金勘定の合計額 9欄	35	円
各資産に直接対応する負債の額 6欄+7欄+8欄	36	円
その他負債の額 10欄(11欄-35欄-36欄と同額)	37	0 円
一般正味財産の額 14欄(5欄-11欄-12欄-13欄)と同額(0以下の場合は0)	38	0 円
対応負債の額 32欄+34欄×37欄/(37欄+38欄)	39	円

公益法人認定法施行規則第22条第8項の方法		
控除対象財産の額 2欄又は28欄	31	50,450,873,595 円
指定正味財産の額 13欄	33	1,999,790,311 円
31欄-33欄	34	48,451,083,284 円
引当金勘定の合計額 9欄	35	6,360,902,198 円
その他負債の額 11欄-35欄	37	32,471,912,985 円
一般正味財産の額 14欄(5欄-11欄-12欄-13欄)と同額(0以下の場合は0)	38	27,874,118,250 円
対応負債の額 34欄×37欄/(37欄+38欄)	39	26,071,297,950 円

【判定結果】

遊休財産額の保有上限額 20欄-24欄	40	11,578,122,115 円
遊休財産額 30欄	41	5,494,332,916 円
遊休財産額の保有上限額の超過の有無	42	適合

事業年度	自	令和6年4月1日	法人コード	A002459
	至	令和7年3月31日	法人名	公益財団法人鉄道総合技術研究所

【別表C(2) 控除対象財産】

法人の管理運営に用いる財産については、事業番号の欄に「管」と記載してください。

1. 公益目的保有財産

番号	財産の名称	場所	事業区分	財産の使用状況 (概要、使用面積、使用状況等)	帳簿価額		不可欠 特定財産	共用財産
		面積、構造、物量等	事業番号		期首	期末	取得時期	共用割合
1	土地	国分寺市光町2-8-38ほか	公	公益目的保有財産であり、技術開発・研究開発等に使用している。国立研究用地(基本財産)185,982.68平方メートルほか	17,605,964,365 円	17,605,964,365 円		2-1
		国分寺市185,982.68平方メートル、米原市21,373.35平方メートルほか	1					100.0 %
2	建物	国分寺市光町2-8-38ほか	公	公益目的保有財産であり、技術開発・研究開発等に使用している。国分寺市管理棟23,495平方メートルほか	4,100,707,020 円	4,135,384,701 円		2-2
		国分寺市23,495平方メートル、国分寺市屋上防水設備ほか	1					87.3 %
3	構築物	国分寺市光町2-8-38ほか	公	公益目的保有財産であり、技術開発・研究開発等に使用している。米原市大型低騒音風洞ほか	5,125,458,368 円	4,959,669,522 円		2-3
		国分寺市超電導き電設備、米原市大型低騒音風洞ほか	1					99.5 %
4	機械装置	国分寺市光町2-8-38ほか	公	公益目的保有財産であり、技術開発・研究開発等に使用している。国分寺市高速パンタグラフ試験装置ほか	13,301,219,360 円	13,050,394,759 円		2-4
		日向市長距離冷却システム用模擬ケーブル、国分寺市高速パンタグラフ試験装置ほか	1					99.7 %
5	車両運搬具	国分寺市光町2-8-38	公	公益目的保有財産であり、技術開発・研究開発等に使用している。国分寺市振動測定用試作車体ほか	3,647,308 円	2,949,556 円		
		国分寺市振動測定用試作車体ほか	1					100.0 %
6	器具備品	国分寺市光町2-8-38ほか	公	公益目的保有財産であり、技術開発・研究開発等に使用している。国分寺市スターリング冷凍機ほか	1,755,896,653 円	1,988,148,263 円		2-5
		国分寺市スターリング冷凍機、国分寺市GPUサーバーほか	1					99.6 %
7	建設仮勘定	国分寺市光町2-8-38ほか	公	公益目的保有財産であり、技術開発・研究開発等に使用を予定している。国分寺市超電導線材ほか	72,431,000 円	311,636,879 円		
		国分寺市DAS本体装置、国分寺市超電導線材ほか	1					100.0 %
8	無形固定資産	国分寺市光町2-8-38	公	公益目的保有財産であり、技術開発・研究開発等に使用している。地震情報配信システムほか	686,293,489 円	714,029,969 円		2-6
		顔画像データ、地震情報配信システムほか	1					78.8 %
9	有価証券等	国分寺市光町2-8-38	公	公益目的保有財産であり、運用益を技術開発・研究開発等の財源として使用している。基本財産(投資有価証券、定期預金)	646,425,176 円	646,425,176 円		
		国債、三菱UFJ銀行ほか	1					100.0 %
10	その他投資	国分寺市光町2-8-38	公	公益目的保有財産である。用地取得還付金	166,211,633 円	166,211,633 円		
		三井住友銀行	1					100.0 %
計(A)					43,464,254,372 円	43,580,814,823 円		

2. 公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産

番号	財産の名称	場所	事業区分	財産の使用状況 (概要、使用面積、使用状況等)	帳簿価額		共用財産
		面積、構造、物量等	事業番号		期首	期末	共用割合
1	土地	国分寺市光町2-8-38	管	職員宿舎等の土地	8,790,468 円	8,790,468 円	1-1
		国分寺市9,917.97平方メートル					0 %
2	建物	国分寺市光町2-8-38	管	職員宿舎	638,457,025 円	600,272,843 円	1-2
		国分寺市9,979.11平方メートルほか					12.7 %
3	構築物	国分寺市光町2-8-38	収	宿舎火災警報設備ほか	28,471,341 円	27,339,910 円	1-3
		宿舎火災警報設備ほか	収1、管				0.5 %
4	機械装置	国分寺市光町2-8-38	収	収益事業等に使用している汎用機版新連続PQ処理装置ほか	37,575,374 円	33,204,484 円	1-4
		国分寺市汎用機版新連続PQ処理装置ほか	収1、管				0.3 %
5	器具備品	国分寺市光町2-8-38	収	収益事業等に使用しているR291系試験電車模型ほか	10,668,921 円	8,265,483 円	1-6
		国分寺市R291系試験電車模型ほか	収1、管				0.4 %
6	無形固定資産	国分寺市光町2-8-38	収	収益事業等に使用しているプログラムほか	207,895,273 円	192,185,584 円	1-8
		電子カルテ情報共有サービスほか	収1、管				21.2 %
計(B)					931,858,402 円	870,058,772 円	

3. 資産取得資金(公益のみ)(別表C(4)より)

番号	資金の名称	事業番号	資金の目的	帳簿価額		公益目的保有財産	共用財産
				期首	期末		共用割合
1	国立研究所研究棟建替資産	公 1	耐震性に優れた研究棟の早期実現による研究開発事業の継続性の向上や、鉄道総研の総合力の発揮、研究者の創造、イノベーションへの寄与のため。	6,000,000,000 円	6,000,000,000 円		%
計(C)				6,000,000,000 円	6,000,000,000 円		

3. 資産取得資金(公益以外)(別表C(4)より)

番号 枝番	資金の名称	事業番号	資金の目的	帳簿価額		共用財産
				期首	期末	共用割合
				円	円	%
計(C)				0 円	0 円	

4. 特定費用準備資金(公益のみ)(別表C(5)より)

番号	資金の名称	事業番号	資金の目的	帳簿価額	
				期首	期末
		公		円	円
計(D)				0 円	0 円

4. 特定費用準備資金(公益以外)(別表C(5)より)

番号	資金の名称	事業番号	資金の目的	帳簿価額	
				期首	期末
				円	円
計(D)				0 円	0 円

5. 交付者の定めた用途に従い使用・保有している財産(公益のみ。1~4に記載した財産は含まれません。)

番号	財産の名称	事業番号	交付者の定めた用途	帳簿価額	
				期首	期末
				円	円
				円	円
計(E)				0 円	0 円

5. 交付者の定めた用途に従い使用・保有している財産(公益以外。1～4に記載した財産は含まれません。)

番号	財産の名称	事業番号	交付者の定めた用途	帳簿価額	
				期首	期末
				円	円
				円	円
計(E)				0円	0円

6. 交付者の定めた用途に充てるために保有している資金(公益のみ。1～4に記載した資金は含まれません。)

番号	資金の名称	事業番号	交付者の定めた用途	帳簿価額	
				期首	期末
				円	円
				円	円
計(F)				0円	0円

6. 交付者の定めた用途に充てるために保有している資金(公益以外。1～4に記載した資金は含まれません。)

番号	資金の名称	事業番号	交付者の定めた用途	帳簿価額	
				期首	期末
				円	円
				円	円
計(F)				0円	0円

控除対象財産の額(A～Fの合計)	期首	期末
		50,396,112,774円

<参考値>

公益目的の3から6の財産の合計額	期首	期末
		6,000,000,000円

記載要領： 下表の水色欄(部分)を記載してください。また、必要に応じて、行を追加・削除してください。

別表C(3) 公益目的保有財産配賦計算表

事業年度	自 令和6 年 4 月 1 日	法人コード	A002459
	至 令和7 年 3 月 31 日	法人名	公益財団法人鉄道総合技術研究所

別表C(2) 控除対象財産 における1. 公益目的保有財産の各事業への配賦方法を確認するものです。
複数の事業に関連する財産については、配賦基準を明記の上、記載してください。

(上段:配賦の根拠数値、中段:配賦割合、下段:配賦額)(単位:円)

番号	財産の名称	帳簿価額	配賦基準	公益目的事業会計							収益事業等会計						法人会計		
				公1	公2	公3	公4	公5	共通	小計	収1	収2	他1	他2	共通	小計			
				鉄道に関する総合的な研究開発事業								個別に委託された研究開発等の事							
1	土地	17,614,754,833	個別に直課	17,605,964,365							17,605,964,365						0	8,790,468	
				100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
				17,605,964,365	0	0	0	0	0	0	17,605,964,365	0	0	0	0	0	0	0	8,790,468
2	建物	4,735,657,544	個別に直課	4,135,384,701							4,135,384,701						0	600,272,843	
				87.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	87.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.7%	
				4,135,384,701	0	0	0	0	0	0	4,135,384,701	0	0	0	0	0	0	600,272,843	
3	構築物	4,987,009,432	個別に直課	4,959,669,522							4,959,669,522	1,679,909					1,679,909	25,660,001	
				99.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	99.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	
				4,959,669,522	0	0	0	0	0	0	4,959,669,522	1,679,909	0	0	0	0	1,679,909	25,660,001	
4	機械装置	13,083,599,243	個別に直課	13,050,394,759							13,050,394,759	32,688,419					32,688,419	516,065	
				99.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	99.7%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	
				13,050,394,759	0	0	0	0	0	0	13,050,394,759	32,688,419	0	0	0	0	32,688,419	516,065	
5	車両運搬具	2,949,556	個別に直課	2,949,556							2,949,556						0	0	
				100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
				2,949,556	0	0	0	0	0	0	2,949,556	0	0	0	0	0	0	0	
6	器具備品	1,996,413,746	個別に直課	1,988,148,263							1,988,148,263	7,834,983					7,834,983	430,500	
				99.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	99.6%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	
				1,988,148,263	0	0	0	0	0	0	1,988,148,263	7,834,983	0	0	0	0	7,834,983	430,500	
7	建設仮勘定	311,636,879	個別に直課	311,636,879							311,636,879						0	0	
				100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
				311,636,879	0	0	0	0	0	0	311,636,879	0	0	0	0	0	0	0	
8	無形固定資産	906,215,553	個別に直課	714,029,969							714,029,969	178,608,775					178,608,775	13,576,809	
				78.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	78.8%	19.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	19.7%	1.5%	
				714,029,969	0	0	0	0	0	0	714,029,969	178,608,775	0	0	0	0	178,608,775	13,576,809	

No	1
----	---

事業年度	自	令和6年4月1日	法人コード	A002459
	至	令和7年3月31日	法人名	公益財団法人鉄道総合技術研究所

【別表C(4) 資産取得資金】

別表C(2) 控除対象財産における3. 資産取得資金の明細となるほか、別表A(2) 収支相償(収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合)における公益資産取得資金に関する調整の算出に用います。

事業番号	公	1	資産取得資金の名称 (貸借対照表科目名)	国立研究所研究棟建替資産				
対象となる資産の名称			国立研究所研究棟					
当該資産の目的			耐震性に優れた研究棟の早期実現による研究開発事業の継続性の向上や、鉄道総研の総合力の発揮、研究者の創造、イノベーションへの寄与のため。					
計画期間(事業年度)			令和	5	年度 ~	令和	11	年度 (7 年間)
資産取得等予定時期			令和11年度					
資産の取得等に必要額の算定方法			国立研究所研究棟等建て替えの第1期工事に係る本体工事費、工事管理費及び外構工事費の合計額					
資産全体に占める公益目的事業に使用する割合(%) ¹ (共用財産の場合のみ)			%	資産全体に占める公益目的事業に使用する割合の説明 (共用財産の場合のみ)				
当該事業年度の目的外取崩し (当該事業年度に取崩しを行った場合のみ)								

¹ 資産の区分が可能な場合には資産の配賦割合を、物理的な特定が困難で一の資産とした場合には使用割合を記載してください。

1. 控除対象財産における資産取得資金の計算

【当年度後3年間の計画】(経過年度は実測値を記載)

年度	利益の ² 繰入割合	積立額	取崩額	資産取得資金の額 (累計)	年度末の積立限度額
3年度前		円	円	円	円
4 前々年度	50%	6,000,000,000 円	円	6,000,000,000 円	6,000,000,000 円
5 前年度	50%	0 円	円	6,000,000,000 円	6,000,000,000 円
6 当年度	50%	0 円	0 円	6,000,000,000 円	6,000,000,000 円
7 次年度		0 円	0 円	6,000,000,000 円	6,000,000,000 円
8 次々年度		0 円	0 円	6,000,000,000 円	6,000,000,000 円
9 3年度後		0 円	0 円	6,000,000,000 円	6,000,000,000 円

² 当該年度の収益事業等の利益の繰入割合を選択してください。

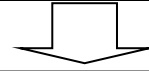
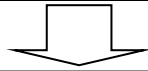
2. 公益目的事業全体の収支相償における公益資産取得資金の当期積立額及び取崩額の計算

【当該資産取得資金が、公益資産取得資金であり、かつ、当年度に収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合のみ記載が必要です。】

【当年度の前3年間の計画】（当年度までの数値を記入）

3 収支相償上の積立額及び取崩額は、それぞれの限度額の範囲内で記載してください。

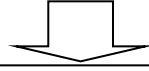
年度	収支相償上の積立限度額	収支相償上の積立額 ³	収支相償上の取崩限度額	収支相償上の取崩額 ³	収支相償上の資産取得資金の額(累計)
3年度前	円	円	円	円	円
前々年度	円	円	円	円	円
前年度	円	円	円	円	円
当年度	円	円	円	円	円



収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合は、この数値を、別表A(2)（収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合）の公益資産取得資金に関する調整(12欄)に算入してください。

1. の当年度の取崩額

円



収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合は、この数値を、別表A(2)（収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合）の公益目的保有財産に係る当期収支（13欄）（費用）に算入してください。